

留学生政策の再構築、世界に開かれた大学づくりについての論点 (案)

1. 総論

留学生交流の国家戦略的意義の再確認

留学生交流の拡充は、相手国(出身国)への貢献だけでなく、下記のように、日本自身の戦略的課題であることを再確認すべきではないか。

【派遣】「オープンで活力ある日本」を担う人材の育成

「世界でリーダーシップを発揮する日本」を担う人材の育成

【受入】「日本の魅力」の理解者・発信者、日本のサポーターの育成

留学生による選択を通じた「世界に開かれた魅力ある大学づくり」の促進
日本、ひいてはアジアのイノベーション・経済成長の担い手の育成・獲得

留学生受入れの「質と量」の問題

短期留学の拡大などにより、世界の留学生市場が拡大する中(「10万人計画」策定時(1983年):100万人程度 現在200万人、2025年には700万人規模へとの予測もある)、世界への知的貢献・知的影響力を維持するためにも、日本の受入れシェアを一定程度確保することを目標とすべきではないか。

単純な量的拡大は弊害が大きく、質の確保が重要であることは当然だが、質と量の問題は、一定量を確保せずに質だけを追求することは困難であり、また、質が確保できるだけの魅力がなければ志望者も集まらず量も増えない、という関係にあるのではないか。

日本人の海外留学等の拡大

国際的に活躍できる日本人を育てる観点から、国際ダブル・ディグリー・プログラム導入支援や学部生等に対する短期留学の促進、優秀な若手研究者に対する長期派遣制度の充実など、日本人の海外留学に対する支援体制も拡充すべきではないか。

2. 大学自体の取組み

日本留学の魅力

外国人があえて日本で学ぶのは、日本留学に他国では得られない付加価値を見出すからであるが、そうした日本留学の魅力(強み、オリジナリティ)を評価・再認識し、高めていくことが、留学生獲得政策の大前提であって、その取組み

の上に、奨学金制度の整備や生活環境の改善等が必要となるのではないか。

日本留学の魅力としては、高い研究・技術レベル、就職(豊かな日本)、文化などが考えられるが、それらを最大限高めていく観点から、文科省や大学等においても、競争力のある分野・機関等への重点的な資源配分や、就職まで見据えた産学連携の強化など、戦略的に取組みを推進すべきではないか。

キャリアパスを見据えた産学連携の推進

日本企業への就職は、日本留学の最大の魅力の一つであり、人口減少を迎える日本経済にとっても、優秀な留学生を育成・獲得することは、メリットが大きいことから、産学連携によるプログラム開発や、インターンシップの充実等を図っていくべきではないか。

国際的に魅力ある大学づくりに向けた組織マネジメント改革の推進

大学の国際化については、大学としての明確な理念・目標設定、それに基づく計画策定、計画の実施、結果の自己評価と第三者評価、評価結果を踏まえた改善計画の策定、実施・・・というプロセスが重要であり、こうしたプロセスを促すため、国際化の状況に関する全国調査の活用・実施・公表や、大学の国際化評価指標の大学や第三者機関による策定・活用、普及促進等をはじめとして、評価のあり方を検討すべきではないか。

大学毎の特性・特色を活かした留学生戦略・国際化の推進

海外の大学とのダブル・ディグリー・プログラムの提供、英語による体系的な教育プログラムの提供、国際的な大学間ネットワークへの参加等の促進に向けて、競争的な資金配分の更なる充実を図るべきではないか。

留学生の渡日前入学許可の推進

日本の大学については、留学生に日本国内での入学選考を求めるケースが多いが、欧米の大学については、留学生の母国における入学選考決定が広く認められていることを踏まえ、日本への渡航前に、大学の入学選考決定が行なわれるよう、大学の取組みを促すべきではないか。

3. 大学を取り巻く支援体制等

海外現地における留学生獲得・支援体制の強化

留学生獲得競争が激化し、現地(留学生の母国)での留学生獲得・支援の重要性が高まる中、個々の大学自体の国際展開(オフショア・プログラムの提供)のみならず、それらを支える支援体制を、官民の連携によって先進諸外国並に強

化することが重要ではないか。

そうした現地体制の強化によって、現在は極めて脆弱な留学生の帰国後のフォローアップも充実していくべきではないか。

こうした観点から、関係諸機関については、下記のような意見があることも踏まえ、組織間・所管官庁間の垣根を越えて、留学生獲得・支援機能を最大限発揮できるよう、広く専門家を集めて、現状と課題を評価・分析し、組織間の役割分担や連携のあり方等について、既存の枠組みにとらわれずに見直しを行うべきではないか。

- ・ 政府関係機関が行う留学生関係事業は、日本学生支援機構に移管・集約された経緯があるが、同機構全体の中では事業規模等が圧倒的に小さく、機構全体の合理化・縮小が求められる中で、留学生関係事業の強化は困難
- ・ 海外現地においては、日本学生支援機構の拠点や活動は限られる一方、日本語教育事業を展開する国際交流基金その他の政府関係機関は留学生獲得・支援機能を基本的に担っており、留学生獲得・支援が在外公館に大きく依存しており、現地における国全体としての留学生獲得・支援機能が先進諸外国に比べて弱い

国費留学生制度の改革

現行の国費外国人留学制度については、留学生と大学のニーズが上手くマッチせず、お互いに不幸な結果に陥るケースが存在するとの指摘や、大学側の人材獲得インセンティブが十分に発揮されないとの指摘、同制度をより外交的に戦略的に活用した方が良いという指摘などを踏まえ、大使館推薦と大学推薦の配分やそれぞれの選考手続きのあり方を改めて見直すべきではないか。

国費留学生制度の政策効果を高める観点から、ヤングリーダーズプログラムのような、政策目的を明確にしたプログラムの充実を図っていくべきではないか。

海外における日本語教育の充実

海外における日本語教育については、日本語教育機関に対するフランチャイズ制度の導入や、日本語能力検定試験の年複数回実施やTOEFL化の早期実施を実現すべきではないか。

日本語能力試験の実施については、現在は、国内は文部科学省所管の日本国際教育支援協会が、海外は国際交流基金が担っているが、海外における日本語教育を効率的に進める観点から、両機関の役割分担や連携のあり方について、上記の見直しと併せ、本省レベルで具体的な検討を深めるべきではないか。

新設を検討中のジャパン・クリエイティブ・センター(仮称)のような、日本の魅力・文化の発信拠点において、日本語教育や留学生支援を実施することによって、文化産業戦略と留学生戦略の効果的な連携を図っていくべきではないか。

【参考】アジア・ゲートウェイ構想中間論点整理(抜粋)

3. アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築 ～ 新たな国家戦略策定に向けた関係者の力の結集

青少年交流を含む留学生政策は、日本の「ソフトパワー」強化に向けた重要課題。アジアの高度人材ネットワークのハブを目指すという観点から再構築し、中曽根内閣時代の「10万人計画」から四半世紀が経過することも踏まえ、新たな国家戦略として再構築する。

留学生政策は、教育政策であるとともに、産業政策や外交政策的な面も大きい。国家戦略の策定に当たっては、産学官の力を結集し、国を挙げて総合的に検討することが重要。

受入数は10万人を超えたが、世界の留学生市場の急拡大の中で、日本のシェアは低下。量と質の両方を追求すべく、渡日前から帰国後に至る体系的な支援体制の構築、卒業後のキャリア・パスを見据えた産学連携の強化等を図る。

国際的に活躍できる日本人を育てる観点からは、受入れだけでなく派遣が重要。国際ダブル・ディグリー・プログラム導入支援や学部生等に対する短期留学の促進、優秀な若手研究者に対する長期留学制度の充実など、派遣支援策の充実を図る。

4. 世界に開かれた大学づくり

～ 大学国際化に向けた競争的な資金配分と評価の充実

大学はイノベーション創出の重要拠点。大学間の留学生交流の拡大や、海外の大学との教育・研究両面での連携を促進することは、大学自体の国際競争力強化のみならず、日本のイノベーション力を高める上でも重要。

こうした観点から、海外の大学とのダブル・ディグリー・プログラムの提供、英語による体系的な教育プログラムの提供、国際的な大学間ネットワークへの参加等の促進に向けて、競争的な資金配分の更なる充実を図る。

同時に、大学の国際化を促すため、国際化の状況に関する全国調査の実施・公表や、大学の国際化評価指標のあり方、大学や第三者機関による策定・活用、普及促進のあり方等を検討する。